

(別紙様式1)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県

農業委員会名： 那須町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1802
自給的農家数	407
販売農家数	1395
主業農家数	326
準主業農家数	459
副業的農家数	610

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1811
女性	818
40代以下	215

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	290
基本構想水準到達者	70
認定新規就農者	5
農業参入法人	24
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3600	1960	1960			5560
経営耕地面積	2856	1477	569	17	891	4333
遊休農地面積	0.4	12.6	12.6			13
農地台帳面積	3884	2378	2213		165	6262

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,560 ha	1,151 ha	20.70%
課 題	町農業公社と連携し、担い手に対し認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について説明会などを実施するとともに、情報提供を行いながら利用集積を進める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,235 ha	(うち新規集積面積	84 ha
	目標設定の考え方:過去の実績を考慮し設定			
活動計画	4月～3月 町農業公社と連携し、担い手を中心とした農地集積に向けた掘り起し及びあっせん活動の実施。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2 ha	0.9 ha	0 ha
課 題	農地情報等に関する情報の共有及び周知体制の整備が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.5 ha
活動計画	4月～3月 農業意欲のある参入者情報を収集し、町および町農業公社などと連携し、新規参入を推進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,573 ha	13 ha	0.23%
課 題	新たに発見され増加する遊休農地があるが、農地中間管理事業での不適地が多く解消が困難。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha		
	目標設定の考え方:過去の実績等を考慮し設定		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	42 人	8月～10月	11月
	農地の利用状況調査	調査方法 1 農地等の状況を詳しく確認し、写真・地図等に記録する。 2 調査区域を区切り、担当の委員を定めて調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,560 ha	1.3 ha
課 題	違反転用後以降、年数が経過していることや相続等の手続きが支障をきたしている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	・違反転用への是正指導。 ・違反転用防止に向けた取り組み(農業委員会だよりや広報等による周知、農地パトロール)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入